|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 解答例 | | | 解説 | |
| １ | 知識アイコン  技能アイコン | ⑴　エ  ⑵　公共の福  ⑶　日米安全保障条約 | １ | ⑴　エ　制限選挙についての記述である。国民主権のもとでは，すべての国民が年以外の制限はつけない，平等・秘密・直接・通選挙によって代表者を選ぶ権利が保障されなければならない。  ⑵　公共の福祉による人権の制限には次のようなものがある。  ・表現の自由…名を傷つける行為の禁止，選挙運動の制限  ・集会・結社の自由…デモの規制  ・居住・移転の自由…感染の拡大を防ぐための入院  ・職業選の自由…資格のない人の営業の禁止  ・労働基本権…公務員のストライキ禁止  ・財産権の保障…道路や空港建設のための土地の収用  ・経済活動の自由…企業の価格協定などの禁止，不備な建築の禁止  ⑶　日米安全保障条約にもとづいて結ばれた，日米地位協定で，在日米軍に関して，基地・設の提供，裁判管権，税の免除等の便などについて，具体的に定めている。 |
| ２ | 技能アイコン  技能アイコン  技能アイコン  知識アイコン | ⑴　経済活動が活発になり，貧富の差が広がったため。（23字，下線部の語句をすべて使う）  ⑵　Ａ　生存権  　　Ｂ　教育を受ける権利  　　Ｃ　勤労の権利  ⑶　団体交権 | ２ | ⑴　資本主義経済の発達により，資本家と労働者との間の経済格差が広がり，より多くの利益を求める資本家のもとで悪な労働境で働く労働者が増加した。そこで｢人間たるに値する生活｣を要求する社会権という考え方が生まれた。この考えを最初に取り入れた憲法が，第一次世界大戦後の1919年にドイツで制定されたワイマール憲法である。  ⑵　Ａ　日本国憲法第25条で規定している。  Ｂ　具体的には小中学校の９年間を義務教育として，保護者に受けさせる義務を課している。また，憲法第26条で義務教育は，これを無とすると定めている。  Ｃ　勤労は権利であるとともに，日本国民に課せられた義務でもある。  ⑶　労働基本権には，団体交渉権のほか，団結権，団体行動権（争議権）がある。 |